

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室		桑田 尚
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅱ-1利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的 (5行程度以内)	・国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ・金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。 ・貯蓄から投資へのシフトを促進するため、新しいNISA制度の開始(令和6年1月予定)に向け、8,000万人の投資未経験者に対し、周知・広報活動を強化する。						
現状・課題 (5行程度以内)	・我が国では、家計金融資産約 2,000 兆円のうち現預金の割合が5割を超えている。一方で、株式及び投資信託の保有する割合(間接保有を含む)は約2割にとどまり、米英に比べてはるかに低い(米5割、英4割)。 ・また、米国では家計金融資産が過去20年間で3.4倍、英国では2.3倍になった一方、日本では1.4倍にとどまっており、その要因の1つとしては、日本の家計金融資産の5割超が現預金であり、米国等と比較して、株式や投資信託の保有割合が低くなっていることが挙げられる。 ・家計金融資産を拡大していくためには預金として保有されている資産が投資にも向かい、持続的な企業価値向上の恩恵が家計に及ぶ好循環を作る必要がある。 (出典:FRB、ONS、日本銀行より、金融庁が集計)						
事業概要 (5行程度以内)	・NISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(新しいNISA制度に関するパンフレットの作成、イベントやセミナーの開催等)を実施。 ・国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。 ・周知・広報活動の強化を行うため、①新しいNISA制度の利用状況や未利用層が制度を利用しない理由等に係る詳細な調査・分析(例:年齢や所得、業種別で利用者を区分して利用しない要因を深掘り)及び②当該分析結果を踏まえた効果的な改善策の検討・実施(例:未利用者が関心を持ち得るチャネルの特定と当該チャネルを活用した周知・広報)を行う。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	11	10	9	9	16
		補正予算(B)	-	-	-	16.5	
		令和5年度第1次補正予算				16.5	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	11	10	9	25.5	16	
	執行額(G)		4	2	5		
	執行率(%) =(G)/(F)		36%	20%	56%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		36%	20%	56%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			2024年より新しいNISA制度が開始することを踏まえ、同制度や資産形成に関する周知・広報活動を強化するため、イベントの開催、大多数が参加可能なオンライン会議システムの導入、新しいNISAに関するパンフレットの作成等を行う必要がある。 「重要政策推進枠:9.1百万円」		
	(目)	諸謝金	6	6			
	(目)	金融政策業務旅費	1	1			
	(目)	金融政策業務庁費	1	8			
	(目)	委員等旅費					
		その他	1	1			
計(A)		9	16				

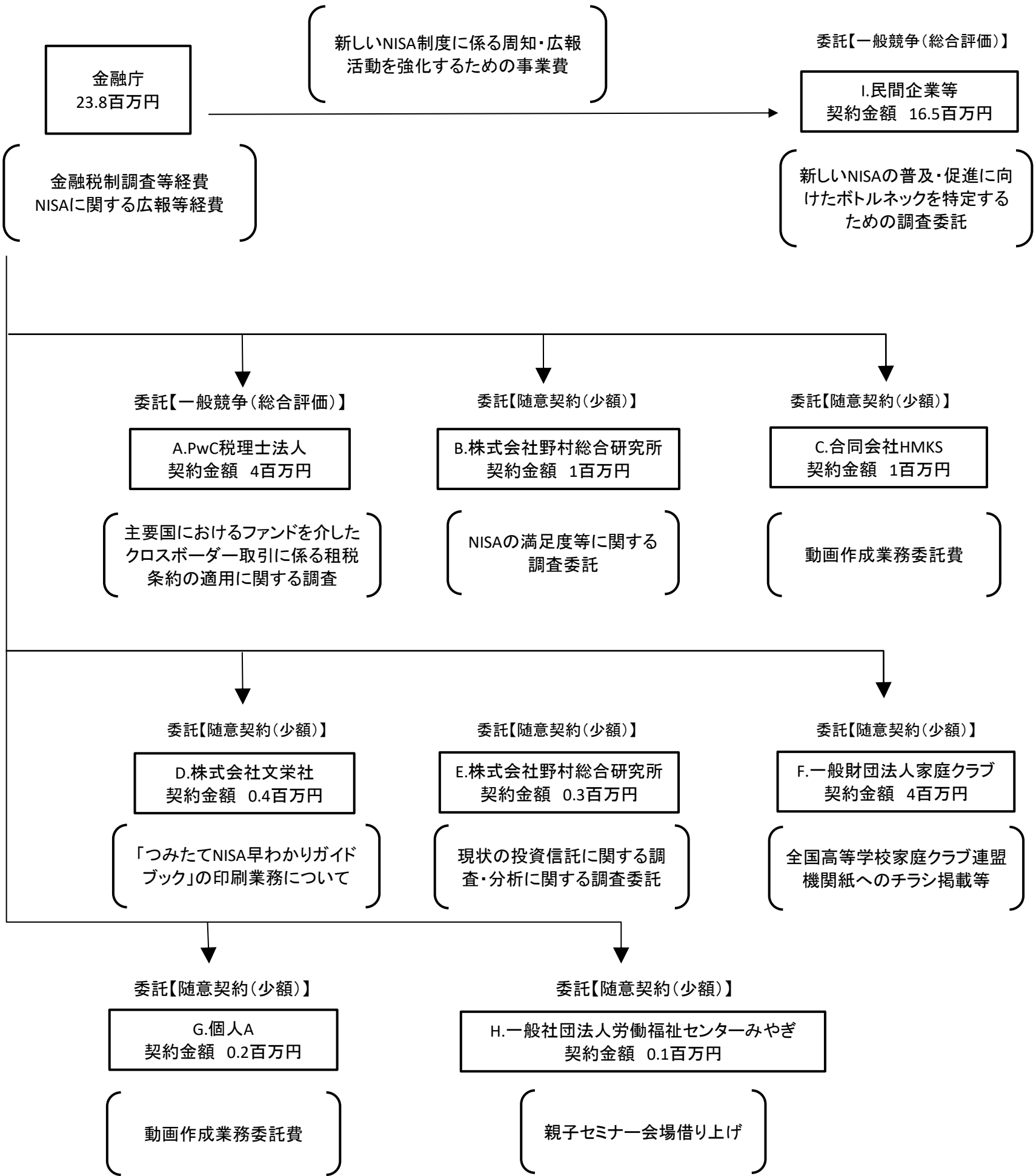
活動内容① (アクティビティ)		資産形成の意義等について広報を行うため、イベントやセミナーの運営、パンフレットの作成等を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		資産形成に関する関心が高まった結果としての、資産形成関係のイベント等への参加	新しいNISA制度や資産形成に関するイベント等の開催回数(金融庁で開催したものに限る)。	活動実績	回	2	2	4	-	-
				当初見込み	回	1	1	1	1	1
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	資産形成の意義やNISA制度に関する広報活動を行うことで、NISA制度の認知度向上につなげる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」 を選択した割合	成果実績	%	23.2	27.7	28.6	-	
				目標値	%	20	25	30	35	
				達成度	%	116	110.8	95.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：一般社団法人投資信託協会「2022年(令和4年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2021年12月調査】」								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	NISA制度の認知度が向上することで、投資未経験者に投資を開始するきっかけを提供する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度	
		・NISA口座数の増加(2022年度、1700万口座) ・NISA口座での買付額の増加(2022年度、28兆円)	・NISA口座の開設数 ・NISA口座での買付額	成果実績	万口座	1,445	1,655	1,703	-	
				目標値	万口座	-	-	-	3,400	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」 「NISA口座での買付額」の成果実績及び目標値は②-2を参照								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトさせていくためには、中間層を中心とした幅広い層が、将来のライフプランを見据えて、少額ずつでも継続的に、かつ、長期的に投資していく、そのための環境を整え、家計を後押ししていくことが肝要。 ・「資産所得倍増プラン」には、そのために必要な施策を盛り込んでおり、NISAの抜本的拡充・恒久化をはじめとして、金融事業者等による顧客本位の業務運営の定着・底上げや、金融経済教育の推進など、政策を総動員して、「貯蓄から投資へ」の流れを実現する。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		家計における資産運用による収入を大きく増加させること	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		「資産所得倍増プラン」の目標には、「資産運用収入そのものの倍増」掲げているが、これはあくまで長期的な目標として、資産運用による収入を大きく増加させるという方向性を示したものであり、現時点で、具体的に数値目標を念頭に置いているものではない。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		金融に係る税制について、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施	税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施件数	活動実績	件数	6	5	4	-	-
				当初見込み	件数	2	2	2	2	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	税制面の環境整備のための必要な見直しに向けた対応を行うため。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	制度改正や環境の変化を踏まえ、税制面の環境整備のための更なる必要な見直しに向けた対応を行うため。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		制度改正や環境の変化を踏まえ、税制上の諸課題について把握し、必要な見直しに向けた対応を行う。	-	成果実績	兆円	-	-	-	-	
				目標値	兆円	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	日本の金融市場の魅力を向上させ、世界の金融センターとしての発展を実現するため。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		税制のグローバル化による国際金融ハブとしての発展。	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関する成果実績		-								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証については、定量的な評価は適さないため。								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容③ (アクティビティ)		新しいNISAの普及・促進に向けたボトルネックを特定するための調査及びこの調査結果を踏まえた広報活動の実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		新しいNISAの普及・促進に向けたボトル ネックの特定	委託調査の実施件数	活動実績	回	－	－	－	－		
				当初見込み	回	－	－	－	1		
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	資産形成の意義やNISA制度に関する広報活動を強化するための調査・分析を行うことで、NISA制度の認知度向上につなげる。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		「新しいNISA制度の認知度」	「①名前も制度も知っている」 を選択した割合	成果実績	%	23.2	27.7	28.6	－		
				目標値	%	20	25	30	40		
				達成度	%	116	110.8	95.3	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		一般社団法人投資信託協会「2023年(令和5年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)」にて新たに実施予定(調査票は未確定)。									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	NISA制度の認知度が向上することで、投資未経験者に投資を開始するきっかけを提供する。									
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 9 年度		
		・NISA口座数の増加(2022年度、1700 万口座) ・NISA口座での買付額の増加(2022年 度、28兆円)	・NISA口座の開設数 ・NISA口座での買付額	成果実績	万口座	1,445	1,655	1,703	－		
				目標値	万口座	－	－	－	3,400		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		出典：金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」									
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	・家計金融資産を貯蓄から投資へシフトさせていくためには、中間層を中心とした幅広い層が、将来のライフプランを見据えて、少額ずつでも継続的に、かつ、長期的に投資していく、そのための環境を整え、家計を後押ししていくことが肝要。 ・「資産所得倍増プラン」には、そのために必要な施策を盛り込んでおり、NISAの抜本的拡充・恒久化をはじめとして、金融事業者等による顧客本位の業務運営の定着・底上げや、金融経済教育の推進など、政策を総動員して、「貯蓄から投資へ」の流れを実現する。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度		
		家計における資産運用による収入を大 きく増加させること	－	成果実績	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		「資産所得倍増プラン」の目標には、「資産運用収入そのものの倍増」を掲げているが、これはあくまで長期的な目標として、資産運用による収入を大きく増加させるという方向性を示したものであり、現時点で、具体的に数値目標を念頭に置いているものではない。									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	資産所得倍増プラン									
	URL	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/index.html									
	該当箇所										

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者に ついて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	主要国におけるファンドを介したクロスボーダー取引に係る 租税条約の適用に関する調査	4	諸謝金	NISAの満足度等に関する調査委託	1
	計		4	計		1
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	金融政策業務庁費	動画作成業務委託費	1		※100万円未満	
	計		1	計		
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計			計		
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計			計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	主要国におけるファンドを介したクロス ボーダー取引に係る租税条約の適用に関 する調査	4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	NISAの満足度等に関する調 査委託	1	随意契約(少額)	-	-	
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	合同会社HMKS	2020003017319	動画作成業務委託費	1		-	-	
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文栄社	8010001007399	「つみたてNISA早わかりガイ ドブック」の印刷業務について	0.4	随意契約(少額)	-	-	
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	現状の投資信託に関する調 査・分析に関する調査委託	0.3	随意契約(少額)	-	-	
F								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人家庭クラブ	1011005003779	全国高等学校家庭クラブ連盟 機関紙へのチラシ掲載等	0.2	随意契約(少額)	-	-	
G								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	動画作成業務委託費	0.2	随意契約(少額)	-	-	
H								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人労働福祉セン ターみやぎ	3370005009154	親子セミナー会場の借上げ	0.1	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック ☐	

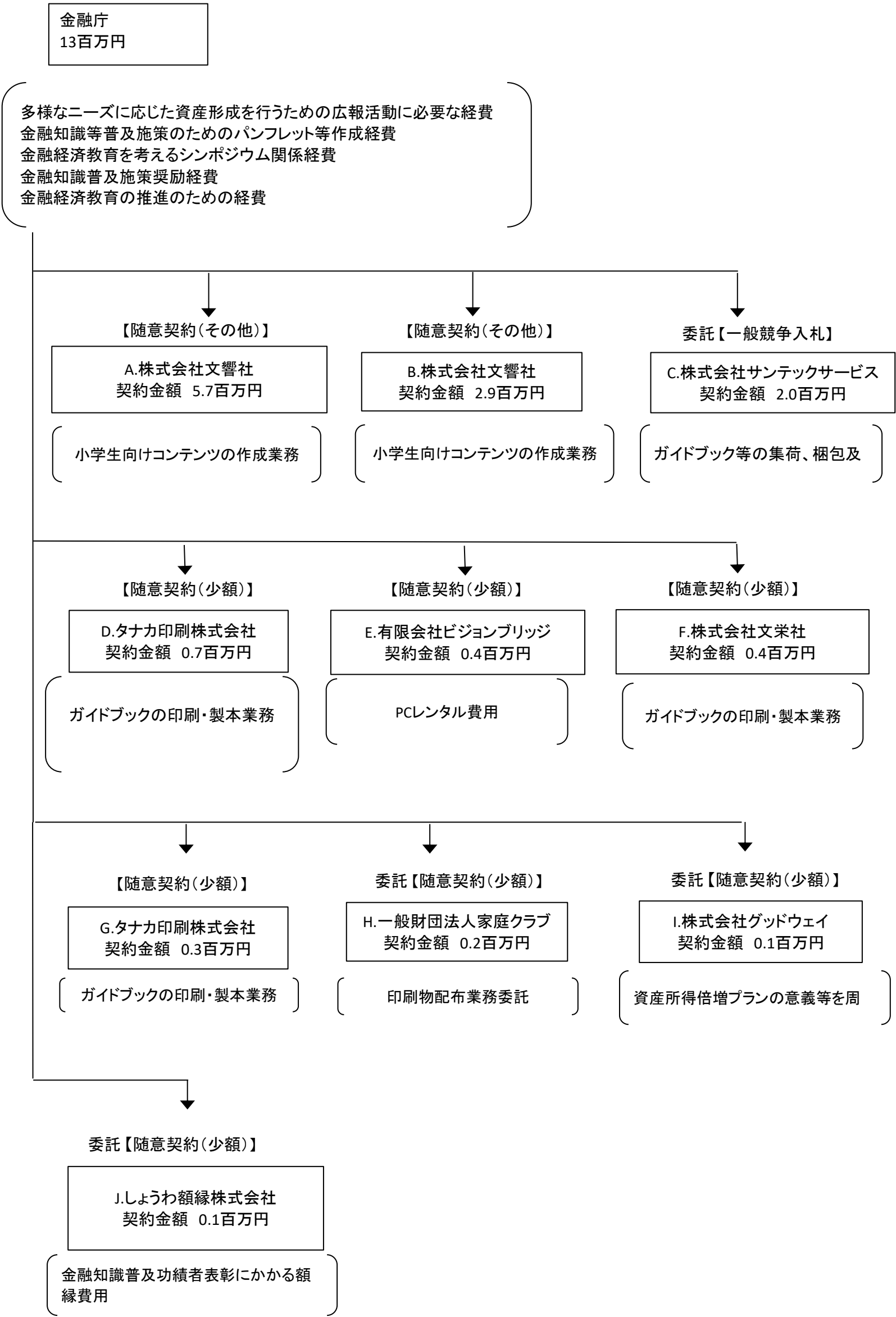
事業番号										2023										金融										22										0010									
令和5年度行政事業レビューシート										(金融庁)																																							
事業名					金融経済教育の推進					担当部局庁					総合政策局					作成責任者																													
事業開始年度					平成13年度		事業終了 (予定)年度		終了予定なし			担当課室					総合政策課金融経済教育推進室					桑田 尚																											
会計区分					一般会計																																												
根拠法令 (具体的な条項も記載)					-					関係する計画、通知等					金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 資産所得倍増プラン(令和4年11月28日決定) 等																																		
政策					基本政策Ⅱ					主要経費					その他の事項経費																																		
施策					施策Ⅱ-1利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施																																												
政策体系・評価書URL					https://www.fsa.go.jp/seisaku/																																												
事業の目的 (5行程度以内)					国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。																																												
現状・課題 (5行程度以内)					○個人が、自らのニーズやライフプランに合った適切な金融商品・サービスを選択し、分散投資等による安定的な資産形成を実現するためには、国民の金融リテラシー向上に向けた取り組みが重要。 ○在籍した学校・大学・勤務先において、金融経済教育を受けたと認識している人は7%に留まる一方、金融経済教育を行うべきと回答した者は7割を上回っており、金融経済教育を求める国民の声は大きい。 (出典:金融中央広報委員会「金融リテラシー調査」の結果)																																												
事業概要 (5行程度以内)					国民の金融リテラシーの向上を図るため、金融知識の普及活動に係る優秀功績者を金融担当大臣と日銀総裁の連名で表彰するもの。																																												
事業概要URL					https://www.fsa.go.jp/teach/kyouiku.html																																												
実施方法					委託・請負																																												
補助率等					-																																												
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)							令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求																																						
					予算の状況	当初予算(A)	26	29	20	20	0.2																																						
						補正予算(B)	-	-	225	-																																							
										-																																							
										-																																							
										-																																							
										-																																							
										-																																							
						前年度から繰越し(C)	-	-	-	210																																							
						翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 210	-																																							
						予備費等(E)	-	-	-	-																																							
					計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	26	29	35	230	0.2																																							
					執行額(G)	15	16	13																																									
執行率(%) =(G)/(F)	58%	55%	37%																																														
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	58%	55%	5%																																														
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)					歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)																																								
					(項)		金融政策費			金融庁が行う金融経済教育関係業務の大宗は、金融商品取引法等の一部を改正する法律案(現在参議院で継続審議中)により設立予定の金融経済教育推進機構に移管・承継される予定であることから、機構の設立後も金融庁として経費負担の必要がある金融担当大臣表彰に係る経費を除き、予算要求を行わないこととしている。																																							
					(目)		金融政策業務庁費	13																																									
					(目)		諸謝金	6																																									
					(目)		委員等旅費	0																																									
					(目)		褒章品費	0	0																																								
					(目)		その他	1																																									
					計(A)			20	0.2																																								

活動内容① (アクティビティ)		金融知識の普及活動に係る優秀功績者を金融担当大臣と日銀総裁の連名で表彰する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰による金融経済教育の推進	金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰回数	活動実績	回	2	2	4	－	－	
				当初見込み	回	1	1	1	1	1	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融知識の普及活動に係る優秀功績者の表彰及び他の金融経済教育の推進に関する施策を通じて、金融経済教育の普及推進を図る。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		金融経済教育を受ける層の拡大	金融経済教育を受けたとの認識がある者の割合	成果実績	%	－	－	7.1	－		
				目標値	%	－	－	－	10		
				達成度	%	－	－	－	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2021年度に実施し、2022年度に調査結果を公表									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	○金融広報委員会が実施している「金融リテラシー調査(2022年)」においても、金融教育を受けたと認識している人の方が、金融リテラシーに関する正誤問題の正答率が高く、望ましい金融行動をとる人の割合も高いという調査結果が得られている。 ○リスクとリターンの関係や長期・積立・分散投資の効果に対する理解等の金融リテラシーを身に付け、国民一人一人が、人生の様々なステージで必要となる資金の確保に向けて、安定的な資産形成に取り組めるよう、金融経済教育を行う。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
		3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	－	－	55.7	－		
				目標値	%	－	－	60	60		
				達成度	%	－	－	92.8	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2021年度に実施し、2022年度に調査結果を公表									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
活動内容② (アクティビティ)		－									
↓											

活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		-	-	活動実績	万部					
				当初見込み	万部					
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	-								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	小学生向けコンテンツの作成業務	5.7	印刷製本費	小学生向けコンテンツの作成業務	2.9
計		5.7	計		2.9
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務	2		※100万円未満	
計		2	計		
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計			計		
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計			計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成業務	5.7	随意契約(その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成業務	2.9	随意契約(その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテックサービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務	2	一般競争契約(最低価格)	2		

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4	随意契約(少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文栄社	3010001055717	ガイドブックの印刷・製本業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人家庭クラブ	1011005003779	印刷物配布業務委託	0.2	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グッドウェイ	1010601032308	資産所得倍増プランの意 義等を周知・広報するため	0.1	随意契約(少 額)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株式会 社	7190001011649	金融知識普及功績者表彰 にかかる額縁費用	0.1	随意契約(少 額)	-	-	

	令和5年度行政事業レビューシート					(金融庁)	
事業名	国民の安定的な資産形成実現のための金融経済教育推進体制整備事業			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	総合政策課金融経済教育推進室		桑田 尚
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「金融サービスの提供に関する法律」改正案(R5年3月国会提出) 第4章 第82条～第139条			関係する 計画、通知等	「資産所得倍増プラン」(令和4年11月28日新しい資本主義実現 会議決定)		
政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環 境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	官民のリソースを効率的に活用して政府・業界団体等が一丸となって、金融経済教育を提供することにより、 ・多くの国民に適切かつ効果的な金融経済教育のサービスが行き届き、金融リテラシーが向上すること。 ・個人自らのライフプラン等に合った適切な金融商品・サービスを選択できるようになり、安定的な資産形成が促進されること。						
現状・課題 (5行程度以内)	・安定的な資産形成の重要性を浸透させていくため、国民に金融経済教育を届けていくことが重要。 ・政府、日銀、各業界団体などの様々な主体が金融経済教育を実施しているが、資産形成に関連する金融経済教育を受ける機会は限定的であり、担い手についても金融事業 者や業界団体が中心であり、受け手に抵抗感が存在している。						
事業概要 (5行程度以内)	従来より金融経済教育が推進されているところ、官民のリソースを効率的に活用して政府・業界団体等が一丸となって、中立的な立場から国民に対する効果的な金融経済教育 を推進する体制を整備する。 具体的には、業界団体等の協力を得つつ、国内外の金融経済教育の実態調査・分析等を通じて有効な教育手法を特定するなどの実証事業を民間企業等に委託する。						
事業概要URL	https://www.fsa.go.jp/common/budget/yosan/4youkyuu-5/01.pdf						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	-	-	-	-	-
		補正予算(B)	-	-	300	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	300	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	▲ 300	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	300	-	
	執行額(G)		-	-	-		
	執行率(%) =(G)/(F)		-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		金融政策費		当該予算は令和4年度二次補正予算のみの要求とし、令和5年度、令和 6年度要求においては要求していない。		
		(目)	諸謝金	300			
		(目)	諸謝金	-			
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		・金融経済教育について、効果的な手法を特定するための調査・検証を実施。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		金融経済教育推進体制整備のための 委託調査	金融経済教育推進体制整備 のための委託調査実施件数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	3	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	金融経済教育について、効果的な手法を特定するための調査・検証を実施し、その結果を踏まえて金融経済教育提供体制を設立。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6 年度		
		金融経済教育提供体制の設立	金融経済教育提供体制の設 立件数	成果実績		-	-	-	-		
				目標値		-	-	-	1		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		活動目標として、金融経済教育推進体制整備のために委託調査を行うこととしており、活動目標の結果が、「金融経済教育提供体制の設立」という成果に直接つながるため。									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称										
	URL										
	該当箇所										
事業所管部局による点検・改善											
点検結果		-		目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)							
				-							
改善の 方向性		-									
外部有識者の所見											
点検対象外											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
終了予定		○繰越した予算も含め、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
予定通り終了		○令和4年度二次補正予算を繰り越した令和5年度終了事業であって、予定どおり事業を終了し、令和6年度においては予算要求しないものである。 調達方式については、引き続き競争性が確保できるよう検討のうえ実施する。									

[illegible]

事業番号2023 - 金融 - 22 - 0012

		令和5年度行政事業レビューシート			(金融庁)		
事業名	貸金業者等監督のための経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課貸金業室	小島 貴志	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日 ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)		
政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			主要経費	その他の事項経費		
施策	施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	<貸金業務取扱主任者登録> 貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保を通じ、資金需要者等の利益の保護を図ること。 <貸付自粛制度推進事業委託費> ギャンブル等依存症である者が多重債務に陥らないよう未然に防止すること。						
現状・課題(5行程度以内)	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者登録申請者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対して犯歴照会を実施している。当該施策を通じ、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に向けて取り組む必要がある。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律の附帯決議を踏まえた国のギャンブル等依存症対策の一環として、「ギャンブル等依存症対策の強化について」(平成29年8月29日)において、貸金業協会が運用する貸付自粛制度の中でギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象として制度運用をしているもの。当該施策を通じ、ギャンブル等依存症対策に取り組む必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者登録申請者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対して犯歴照会を実施。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。						
事業概要URL	<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> https://www.j-fsa.or.jp/chief/howto/ <貸付自粛制度推進事業委託費> https://www.j-fsa.or.jp/personal/trouble/way/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	17	21	11	10	21
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17	21	11	10	21	
	執行額(G)		12	15	9		
	執行率(%) =(G)/(F)		71%	71%	82%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		71%	71%	82%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			貸金業務取扱主任者登録に係る経費について、貸金業務取扱主任者は3年ごとの登録更新が必要であるところ、令和6年度は令和5年度と比較して登録更新時期を迎える主任者が増加するため、増額を要求する。		
	(目)	金融政策業務庁費	5	15	貸付自粛制度推進事業委託費について、日本貸金業協会における積極的な広報活動により、貸付自粛制度全体の登録件数が増加傾向にあるため、増額を要求する。		
	(目)	諸謝金	5	6	令和6年度より、過剰な借り入れやヤミ金融の新たな手口の危険性について、特に若年者を中心に注意喚起を行うため「若年層向けの過剰借入・ヤミ金融の注意喚起」に係る広報経費を要求する。		
		その他					
	計(A)		10	21			

活動内容① (アクティビティ)			貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行う。											
↓														
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
			貸金業務取扱主任者登録事務が適正に行われることにより、貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保する。		犯歴照会件数		活動実績	件	3,639	6,984	4,233	－	－	
							当初見込み	件	4,494	12,250	6,331	5,415	－	
↓			成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		法令に基づき、欠格事由に該当する者の登録を拒否し、もって貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保すべく、犯歴照会を行うため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)			成果目標		定量的な成果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
			欠格事由に該当した場合には、登録を拒否する。		貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、犯歴照会を行う。		成果実績	%	100	100	100	－		
							目標値	%	100	100	100	100		
							達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			－											
アウトカム設定について の説明			アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由											
			－											
			アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由											
			アクティビティ①は法令に基づく審査として行っているものであるため。											
活動内容② (アクティビティ)			浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者を対象とした貸付自粛制度推進事業を行う。											
↓														
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
			ギャンブル等依存症等である者がそれ以上多重債務に陥らないようにする。		ギャンブル等依存症等を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数		活動実績	件	900	1,114	1,219	－	－	
							当初見込み	件	2,087	1,351	1,089	1,128	－	
↓			成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		ギャンブル等依存症等を理由とした貸付自粛申告制度を運用することにより、申告者に対する新規の金銭貸付けが制限されることで、多重債務発生の予防が期待できるため。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)			成果目標		定量的な成果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
			ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。		ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合		成果実績	%	28	35	38	－		
							目標値	%	65	42	34	35		
							達成度	%	43.1	83.3	111.8	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績			平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査(全国調査結果の中間とりまとめ)」総務省「人口推計」(平成29年5月22日発表) 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞」 目標値については、「ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計」と当初見込み件数に応じて変動。											
アウトカム設定について の説明			アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由											
			－											
			アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由											
			アクティビティ②は国が取り組むギャンブル等依存症対策の一環として運用しているものであるため。											
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												チェック		
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称													
	URL													
	該当箇所													

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
9百万円

委託【随意契約(その他)】
A. 日本郵便株式会社
4百万円

貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送

委託【随意契約(その他)】
B. 日本貸金業協会
5百万円

ギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告情報の登録

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信費	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	4	人件費	貸付自肅申告の相談対応・受付・登録等	5
	計		4	計		5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送する。	4	随意契約(その他)	-	-	-

B

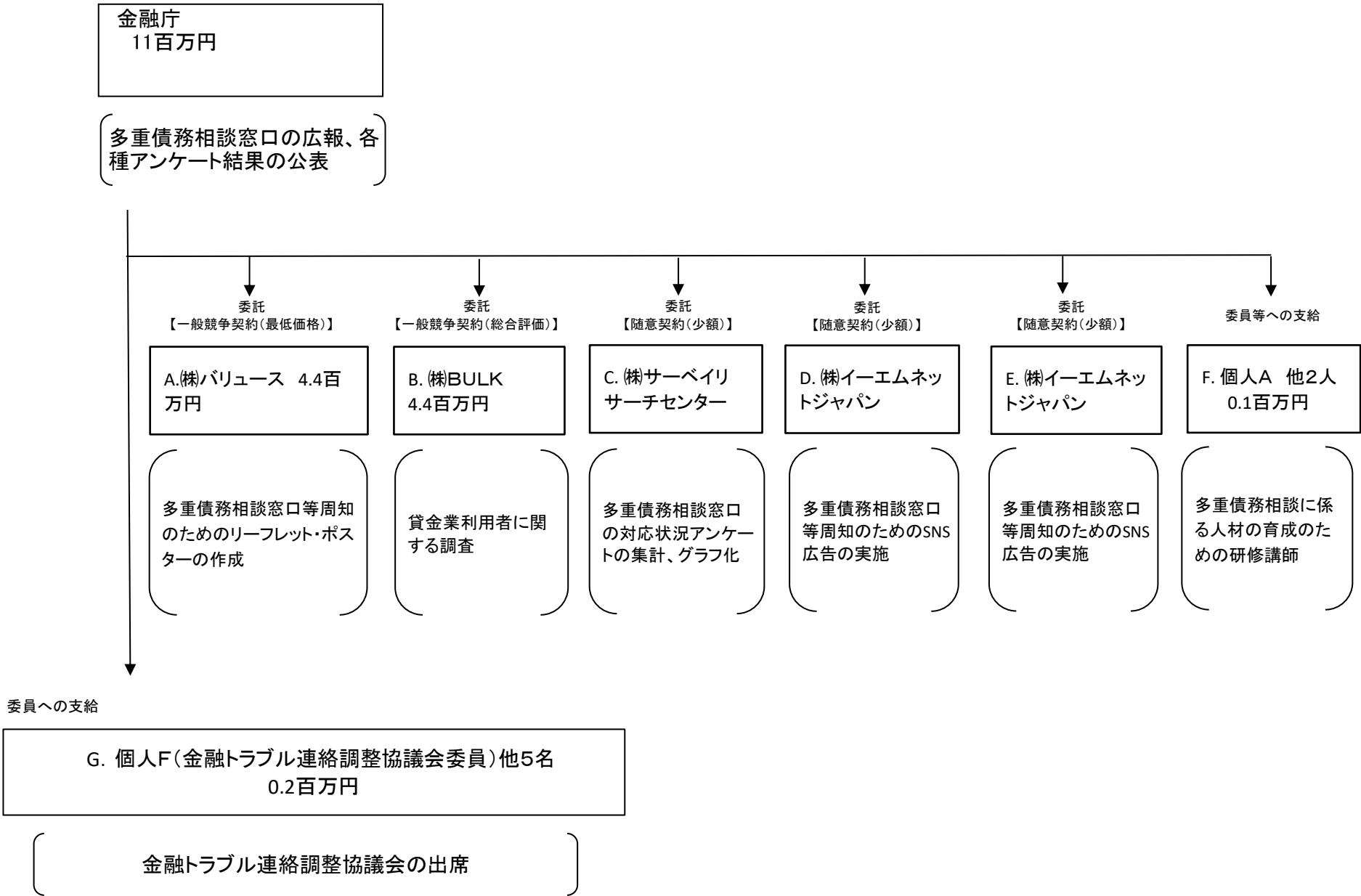
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自肅申告を受け付け、貸付自肅申告情報を個人信用情報機関に登録する。	5	随意契約(その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号										2023										金融										22										0013																													
令和5年度行政事業レビューシート										(										金融庁										)																																							
事業名										金融サービス利用者保護の推進に必要な経費										担当部局庁										企画市場局、総合政策局										作成責任者																													
事業開始年度										平成17年度										事業終了 (予定)年度										終了予定なし										担当課室										企画市場局総務課、リスク分析総括課										若原 幸雄、大城 健司									
会計区分										一般会計																																																											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)										-										関係する 計画、通知等										多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)																																							
政策										基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										主要経費										その他の事項経費																																							
施策										施策Ⅱ-2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施																																																											
政策体系・評価書URL										https://www.fsa.go.jp/seisaku/																																																											
事業の目的 (5行程度以内)										金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。																																																											
現状・課題 (5行程度以内)										ポスター・リーフレットの配布、インターネット広告の実施、金融庁ウェブサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、ギャンブル等依存症等への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもある。																																																											
事業概要 (5行程度以内)										○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営																																																											
事業概要URL										-																																																											
実施方法										直接実施、委託・請負																																																											
補助率等										-																																																											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)												令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度要求																																																	
										予算の 状況	当初予算(A)		23		13		13		13		13																																																
											補正予算(B)		-		-		-		-																																																		
											前年度から繰越し(C)		-		-		-		-		-																																																
											翌年度へ繰越し(D)		-		-		-		-																																																		
											予備費等(E)		-		-		-		-																																																		
										計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)		23		13		13		13		13																																																	
										執行額(G)		11		9		11																																																					
										執行率(%) =(G)/(F)		48%		69%		85%																																																					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		48%		69%		85%																																																															
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)										歳出予算項・目		令和5年度当初予算		令和6年度要求		主な増減理由(・要望額・予備費)																																																					
										(項)		金融政策費																																																									
											(目)	金融政策業務庁費	11		11																																																						
											(目)	諸謝金	0.7		0.8																																																						
											(目)	金融政策業務旅費	0.6		0.5																																																						
											(目)	委員等旅費	0.5		0.6																																																						
												その他	0		0																																																						
										計(A)			13		13																																																						

活動内容① (アクティビティ)		多重債務相談窓口の周知・広報等を実施することにより、多重債務問題の解決に向けた支援を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		多重債務相談窓口の認知向上	多重債務者対策に関する相談 窓口の認知向上を図るための ポスター等配布部数	活動実績	部	730,300	671,900	655,800	－	－	
				当初見込み	部	786,000	755,000	740,000	672,000	656,000	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	多重債務相談窓口の認知向上により、窓口にアクセスする多重債務者の人数が増加し、更には相談員の助言により債務解消につながる事案が増加するため、成果 目標として設定。なお、根拠として用いた統計・データ名(出典)は㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」である。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		貸金業者からの無担保無保証借入れ件 数が5件以上ある人数が減少傾向とな ること	貸金業者から5件以上無担保 無保証借入の残高がある人数 (㈱日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	9	9.9	11	－		
				目標値	万人	9.6	9	9	8.5		
				達成度	%	93.8	110	122.2	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		㈱日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		アクティビティである多重債務問題の解決に向けた支援が、最終目標である多重債務者数(貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数)の減少に 直接結びつくため。									
活動内容② (アクティビティ)		金融分野における金融ADR制度の関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化を図り、利用者保護のより一層の充実 を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		利用者の信頼性向上及び指定機関の 連携強化	金融トラブル連絡調整協議会 の開催	活動実績	回	1	2	2	－	－	
				当初見込み	回	4	4	4	4	4	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該会議の開催を通じて、指定紛争解決機関やその会員である金融機関に対して金融ADR制度の理解などの向上を図り、相談者等が信頼して利用しやすい環境を 整備することによって、当該制度の利用の促進を慫慂する。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度		
		金融ADR制度について、利用者が信頼 して利用できるような環境整備をおこな い、利用の促進を図ること	指定紛争解決機関(8機関)に おける紛争解決手続受付件数	成果実績	人	1,148	1,075	1,143	－		
				目標値	人	1,000	1,000	1,000	1,000		
				達成度	%	114.8	107.5	114.3	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		金融トラブル連絡調整協議会資料1－3「指定紛争解決機関の紛争解決等業務実施状況」より									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		金融ADR制度の関係機関による紛争解決・利用者保護のより一層の充実が、長期アウトカムである「利用者が信頼して利用できるような環境整備をおこない、利用 の促進を図ること」に直接結びつくため。									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成	4.4	事業費	貸金業利用者に関する調査	4.4
	計		4.4	計		4.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

